

半期報告書

(第79期中)

自 2025年10月 1 日

至 2026年 3 月31日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 中間連結財務諸表	10
(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【中間会計期間】	第79期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOREI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古瀬 健児
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクタスクエア10階
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 前田 直孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自2024年 10月1日 至2025年 3月31日	自2025年 10月1日 至2026年 3月31日	自2024年 10月1日 至2025年 9月30日
売上高 (百万円)	63,425	64,228	125,563
経常利益 (百万円)	2,604	4,304	3,658
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	1,670	2,849	1,978
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,635	5,880	3,721
純資産額 (百万円)	82,038	87,765	82,417
総資産額 (百万円)	211,530	216,950	209,034
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	28.34	48.24	33.56
自己資本比率 (%)	37.96	39.56	38.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,496	9,724	11,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,159	△7,857	△16,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,447	△2,057	5,633
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	4,153	3,143	3,268

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、「1株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年10月1日～2026年3月31日）における我が国の経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰や円安、それに伴う燃料価格の上昇などによる先行き不透明感から景況感悪化しました。中東情勢や日中関係など引続き不透明な状況が継続しており、日本経済をはじめ世界経済の不確実性は高まっております。

このような環境下、最終年度を迎えた新・中期経営計画（第Ⅱ期）「繋ぐ力」に基づき、冷蔵倉庫事業では「積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供」、食品販売事業では「国内外の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へ」を基本方針とし、各重点戦略に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高64,228百万円（前期比1.3%増）、営業利益4,106百万円（前期比35.0%増）、経常利益4,304百万円（前期比65.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,849百万円（前期比70.5%増）となりました。

①冷蔵倉庫事業

当中間連結会計期間は、前期から引続き旺盛な冷蔵倉庫需要を背景とした取扱量の増加等により増収増益となりました。

直近2期間で新たに稼働した国内5カ所、ベトナム1カ所、計6カ所の物流センターなどの減価償却費負担および人件費等の増加などは利益の下押し要因となりましたが、主に冷凍食品の取扱いが増加し、在庫量、出庫量、在庫率すべてにおいて前期を上回ったほか、料金改定交渉も進み、増収増益となりました。

連結子会社のタイヨコレイにおいては、在庫量、出庫量は若干減少しましたが、それらを上回る前期からの高水準の在庫率を維持したことに加え、国内と同様に料金改定交渉も進めた結果、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高20,359百万円（前期比10.3%増）、営業利益4,793百万円（前期比10.7%増）となり、中間連結会計期間としては冷蔵倉庫事業セグメントの過去最高益を更新いたしました。

②食品販売事業

当中間連結会計期間は「量から質」への転換を掲げ、利益率重視の事業構造への転換を進め、低採算取引の見直しや在庫管理の徹底による在庫圧縮、在庫回転率等の向上により売上高は減少しましたが、利益率が大幅に向上し減収増益となりました。

水産品は、九州の前浜におけるサバやイワシの豊漁が続く、輸出用や国内の加工原料向けが利益に大きく貢献しました。エビ、タコ、イカについては荷動きが鈍く、減収減益となりましたが、水産品全体では減収増益となりました。

畜産品は、ポークは輸入価格高騰に伴う国産品への需要シフトの影響により売上高が減少しました。チキンも昨年に続き高値相場で推移し、取扱数量は減少したものの、いずれも適正な利益確保に努めたことで好調な利益水準を維持し、畜産品全体では減収増益となりました。

農産品は主力のイモ類が不作による数量減の影響を受けたものの、相場高騰局面における販売強化により、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高43,853百万円（前期比2.5%減）、営業利益1,450百万円（前期比107.3%増）となり、中間連結会計期間としては食品販売事業セグメントの過去最高益を更新いたしました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7,916百万円増加し、216,950百万円となりました。これは主に、有形固定資産が8,145百万円、投資有価証券が750百万円増加したこと、商品が939百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ2,568百万円増加し、129,184百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,464百万円、繰延税金負債が1,111百万円、支払手形及び買掛金が416百万円増加したこと、借入金が893百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,348百万円増加し、87,765百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少の3,143百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,724百万円の資金の増加（前年同期は1,496百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前中間純利益4,460百万円、減価償却費4,346百万円、棚卸資産の減少額950百万円等による資金の増加と、利息の支払額422百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,857百万円の資金の減少（前年同期は10,159百万円の資金の減少）となり、その主な内容は投資有価証券の売却による収入2,255百万円、貸付金の回収による収入513百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出10,642百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,057百万円の資金の減少（前年同期は9,447百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純減額1,294百万円、配当金の支払額706百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,222,784	59,222,784	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	59,222,784	59,222,784	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年10月1日 ～ 2026年3月31日	△43,900	59,222,784	—	14,303	—	14,346

(注) 2026年2月17日付で行われた役員報酬BIP信託の終了に伴う残余株式43,900株の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	5,916	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	5,492	9.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	3.68
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,061	3.48
Barbitos Funding Ltd. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH ST, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104 (東京都港区虎ノ門2-6-1)	1,900	3.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,841	3.11
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	1,473	2.49
株式会社八丁幸	神奈川県横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.38
横浜冷凍従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5-35	1,381	2.33
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.72
計	—	24,677	41.72

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,492千株

2. 所有株式については千株未満を、その割合については小数点以下3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 73,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,108,600	591,086	—
単元未満株式	普通株式 40,584	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,222,784	—	—
総株主の議決権	—	591,086	—

(注) 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市鶴見区大黒町 5番35号	73,600	—	73,600	0.12
計	—	73,600	—	73,600	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,563
受取手形及び売掛金	13,318	13,585
商品	14,461	13,521
前渡金	381	400
短期貸付金	1,031	580
その他	1,416	1,454
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	34,253	33,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,103	73,755
機械装置及び運搬具（純額）	12,261	11,523
土地	31,251	31,446
リース資産（純額）	388	358
建設仮勘定	3,565	13,635
その他（純額）	989	985
有形固定資産合計	123,559	131,704
無形固定資産	3,174	3,209
投資その他の資産		
投資有価証券	43,256	44,007
長期貸付金	4,296	4,570
長期未収入金	6,609	7,081
繰延税金資産	2	2
退職給付に係る資産	434	393
その他	987	900
貸倒引当金	△7,540	△8,022
投資その他の資産合計	48,046	48,933
固定資産合計	174,780	183,847
資産合計	209,034	216,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,299
短期借入金	13,591	11,488
1年内返済予定の長期借入金	5,541	5,517
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	106	103
未払法人税等	256	1,720
賞与引当金	724	602
役員賞与引当金	47	24
その他	4,664	5,158
流動負債合計	39,814	39,915
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	68,897	70,131
リース債務	315	284
繰延税金負債	999	2,111
役員報酬B I P信託引当金	95	—
債務保証損失引当金	4,466	4,796
退職給付に係る負債	164	136
資産除去債務	623	630
その他	1,239	1,177
固定負債合計	86,801	89,268
負債合計	126,616	129,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,427	14,442
利益剰余金	41,917	44,056
自己株式	△227	△64
株主資本合計	70,420	72,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,597	10,663
繰延ヘッジ損益	13	30
為替換算調整勘定	891	1,621
退職給付に係る調整累計額	794	764
その他の包括利益累計額合計	10,297	13,080
非支配株主持分	1,699	1,947
純資産合計	82,417	87,765
負債純資産合計	209,034	216,950

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	63,425	64,228
売上原価	55,723	55,442
売上総利益	7,701	8,786
販売費及び一般管理費	※1 4,659	※1 4,680
営業利益	3,042	4,106
営業外収益		
受取利息	224	155
受取配当金	147	109
保険配当金	29	31
為替差益	—	431
貸倒引当金戻入額	9	6
その他	199	263
営業外収益合計	610	998
営業外費用		
支払利息	403	408
デリバティブ評価損	203	289
為替差損	349	—
その他	90	101
営業外費用合計	1,047	799
経常利益	2,604	4,304
特別利益		
投資有価証券売却益	342	156
特別利益合計	342	156
税金等調整前中間純利益	2,947	4,460
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,393
法人税等調整額	119	167
法人税等合計	1,258	1,561
中間純利益	1,688	2,899
非支配株主に帰属する中間純利益	18	50
親会社株主に帰属する中間純利益	1,670	2,849

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,688	2,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	2,065
繰延ヘッジ損益	229	17
為替換算調整勘定	292	927
退職給付に係る調整額	9	△30
その他の包括利益合計	946	2,981
中間包括利益	2,635	5,880
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,515	5,632
非支配株主に係る中間包括利益	119	248

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,947	4,460
減価償却費	3,784	4,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	269	470
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	203	330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	—
退職給付に係る資産・負債の増減額	—	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△250
受取利息及び受取配当金	△372	△265
受取手数料	△0	—
支払利息	403	408
デリバティブ評価損益 (△は益)	203	289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△342	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△779	△218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,511	950
前渡金の増減額 (△は増加)	△162	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△567	416
未払費用の増減額 (△は減少)	△190	△261
その他	520	△531
小計	4,372	9,825
利息及び配当金の受取額	339	261
手数料の受取額	0	—
利息の支払額	△377	△422
法人税等の支払額	△2,837	△160
法人税等の還付額	—	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496	9,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△409
定期預金の払戻による収入	301	409
有形固定資産の取得による支出	△10,815	△10,642
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△51	△90
投資有価証券の取得による支出	△693	△2
投資有価証券の売却による収入	634	2,255
投資有価証券の償還による収入	670	200
貸付けによる支出	△192	△78
貸付金の回収による収入	61	513
投融資の純増減額 (△は増加)	※2 △13	※2 △6
その他	△62	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,159	△7,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,795	△2,460
長期借入れによる収入	10,300	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,878	△2,834
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△708	△706
社債の償還による支出	△10,000	—
その他	△60	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,447	△2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	785	△124
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	3,268
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,153	※1 3,143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
ダイヤモンド十勝株 (有)世紀	539百万円 270	ダイヤモンド十勝株 (有)世紀	510百万円 255
YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	152	YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	199
計	962	計	964

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
報酬給料手当等	1,044百万円	1,056百万円
運賃	663	621
保管料	628	546
支払手数料	353	263

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,163百万円	3,563百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△419
現金及び現金同等物	4,153	3,143

※2 投融資の純増減額

特定の海外取引先との取引について、契約内容の経済的実体を踏まえて金融取引として処理している取引の純増減額であります。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	709	12.0	2024年9月30日	2024年12月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれており
ます。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となる
もの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	709	12.0	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれており
ます。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月23日 定時株主総会	普通株式	709	12.0	2025年9月30日	2025年12月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれており
ます。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となる
もの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	768	13.0	2026年3月31日	2026年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,453	44,956	16	63,425	—	63,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,175	—	28	1,203	△1,203	—
計	19,628	44,956	44	64,629	△1,203	63,425
セグメント利益	4,331	699	20	5,050	△2,008	3,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,008百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,359	43,853	15	64,228	—	64,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,042	—	35	1,077	△1,077	—
計	21,401	43,853	51	65,306	△1,077	64,228
セグメント利益	4,793	1,450	25	6,269	△2,162	4,106

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,162百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
冷蔵倉庫事業		
(保管)	9,284	10,049
(荷役)	3,609	4,035
(運送取扱・他)	5,558	6,274
小計	18,453	20,359
食品販売事業		
(水産品)	36,173	35,223
(畜産品)	8,008	7,610
(農産品・他)	774	1,019
小計	44,956	43,853
その他	—	—
顧客との契約から生じる収益	63,409	64,213
その他の収益	16	15
外部顧客への売上高	63,425	64,228

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	28円34銭	48円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,670	2,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,670	2,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,941	59,060

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間162,100株、当中間連結会計期間98,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第79期（2025年10月1日より2026年9月30日まで）中間配当については、2026年5月15日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、2026年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① 中間配当金の総額 | 768百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 13円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 | 2026年6月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOREI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古瀬 健児
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 吉田 郷
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。) 最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクタスクエア10階 電話番号 (045) 210-0011
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古瀬健児及び最高財務責任者吉田郷は、当社の第79期中（自2025年10月1日 至2026年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。